



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥澤 靖司

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 俊昭

TEL (03) 3434 - 3256

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

親会社等の名称 東急建設株式会社 (コード番号 1720) 他 2 社 親会社等における当社の議決権所有割合 24.6%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	19,288	9.1	1,443		2,060	
16 年 9 月中間期	21,228	13.9	957		1,306	
17 年 3 月期	70,279		994		315	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	16,642		269.79			
16 年 9 月中間期	4,197		68.36			
17 年 3 月期	4,072		66.35			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 61,685,569 株 16 年 9 月中間期 61,399,514 株
17 年 3 月期 61,390,485 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	43,625	2,704	6.2	22.28
16 年 9 月中間期	67,201	6,818	10.1	111.05
17 年 3 月期	74,515	7,001	9.4	114.10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 121,348,230 株 16 年 9 月中間期 61,396,652 株
17 年 3 月期 61,364,425 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	2,777	596	2,486	1,265
16 年 9 月中間期	4,564	247	3,346	2,494
17 年 3 月期	3,122	36	3,037	1,571

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,080	370	14,280

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 117 円 68 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 . 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、やまびこ工業株、(株)大和舗道、ほくりく工業株及びみちのく工業株、関連会社であるガルフシール工業株及び中外エンジニアリング株が営んでおります。

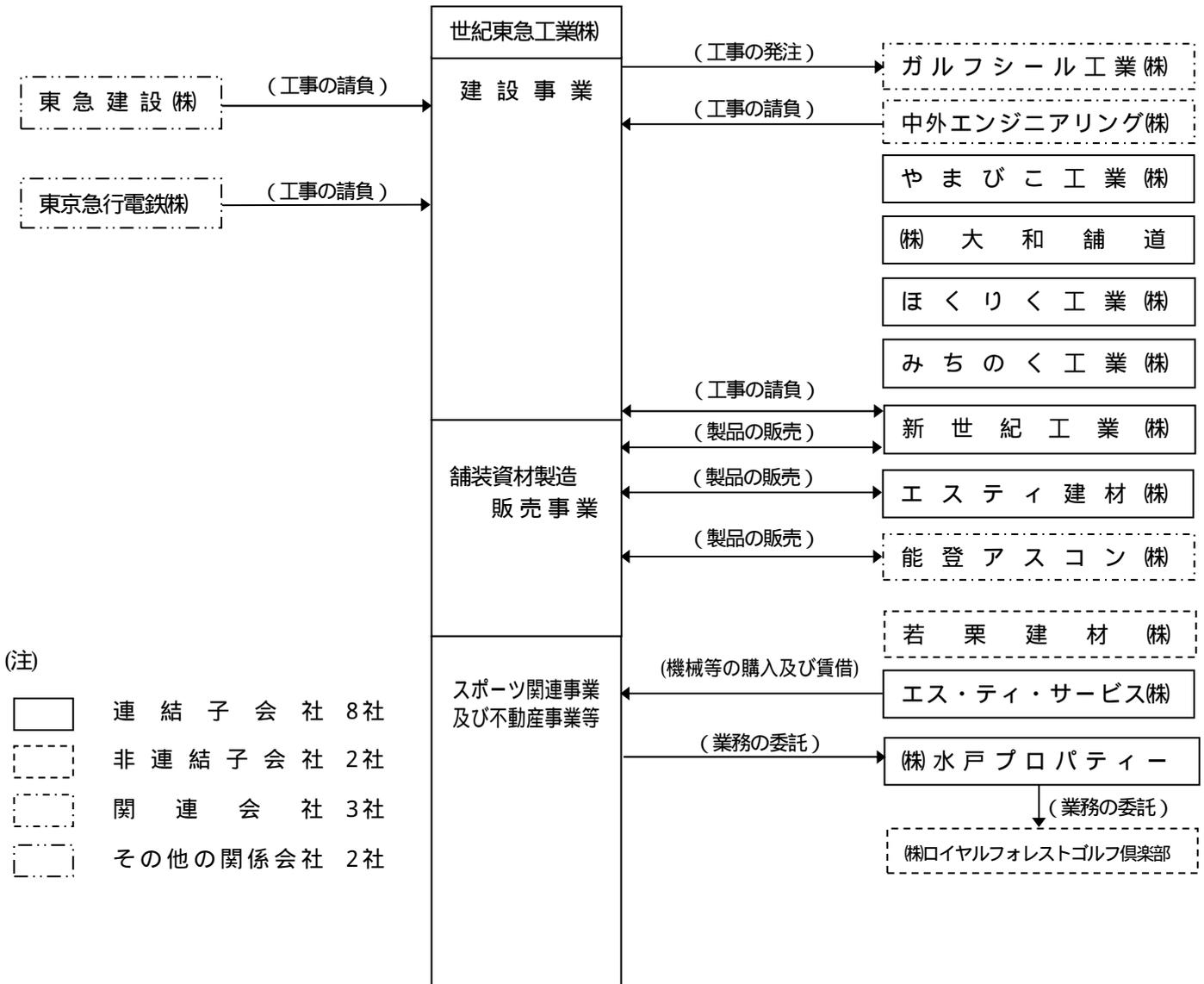
新世紀工業株及び中外エンジニアリング株からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からも、工事の一部を受注しております。

舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び若栗建材株、関連会社である能登アスコン株が営んでおります。

新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部を販売しております。

スポーツ関連事業及び不動産事業等・・・当社は上記の事業以外にもスポーツ関連事業及び不動産事業等を営んでおります。子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

(株)水戸プロパティはゴルフ場その他スポーツ施設の経営等を事業目的としており、その運営を同社の子会社である(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部に委託しております。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しております。今後につきましては、収益力の向上と財務体質の改善を推し進め、株主の皆様のご期待に添うべく、早期復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

道路建設業界では、建設市場の縮小に伴い企業間競争が熾烈を極めております。また、今後の情勢につきましても公共事業費のさらなる減少が避けられないなか、業界を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社では、縮小する市場において将来にわたり生き残っていくため、本業の収益力強化、過剰債務の解消、固定資産の減損会計への対応を柱とした中期経営計画『中期3か年経営計画Competency plan@seikitokyu』を策定し、当社が抱える課題の抜本的解決による事業再生に取り組んでおります。本計画の実施により、Competency（総力：人財・技術・技能・知識・知恵・ノウハウ）を結集し、収益構造改善による業績の回復に努めるとともに、財務基盤強化策の実施により確固たる経営基盤を築いてまいります。

なお、『中期3か年経営計画Competency plan@seikitokyu』（計画期間 自 平成17年4月 至 平成20年3月）の概要は以下のとおりであります。

（1）必達課題

抜本的な収益構造の改善と財務基盤の強化により、縮小する建設市場で勝ち残る。

（2）経営方針

コンピテンシー（総力：人財・技術・技能・知識・知恵・ノウハウ）を結集し、生活基盤創造企業としての礎をつくる。

（3）収益構造改善策（基本戦略）

当社売上高の1/3を占める関東支店の再生	低採算工事の徹底排除
製品事業の強化	人財力の向上

（4）財務基盤強化策

資本準備金の減少および減資による欠損金の解消
増資による有利子負債の圧縮と自己資本の増強

このうち、財務基盤強化策における増資につきましては、平成17年9月に122億円の第三者割当増資の手續を完了いたしております。また、平成17年8月に、98億73百万円の資本減少を実施いたしました。当期に発生いたしました減損会計適用に伴う欠損金の一掃には至っておらず、今後、所要の対応を検討してまいります。

今後当社は、発注者など各ステークホルダーの信頼を克ちとるべく、これまで長年にわたり培った豊富な技術力を活用し、環境関連をはじめとする技術開発や企画提案、価格と品質に優れたサービスの提供に努めるとともに、全社一丸となって中期経営計画の完遂に取り組み、業績の回復と企業価値の向上を目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、継続的な企業価値向上を図るうえで重要な経営課題のひとつであると認識しており、従前より経営の透明性、公正性の確保に取り組んでおります。特に、株主間の平等性を確保するとともに、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの権利・利益を尊重し、円滑な関係を構築していくため、会社の重要事実については適時適切な情報開示に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社の取締役会は、迅速な意思決定と監督機能の充実を図るため、原則として毎月開催しており、重要事項について決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督いたしております。なお、監督機能の実効性をより高めるため、現在は社外取締役3名の体制をとっております。

また、当社は監査役制度のもと企業統治の強化を図るため、監査役は4名（うち2名は社外監査役）のうち3名を常勤監査役で構成しており、取締役会やその他重要な会議に出席するほか、主要な事業所の調査を積極的に実施し、監査の充実に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務分掌および権限の所在を明確化しており、各所管部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。また、適法性をはじめ様々な観点から業務遂行の状況を監視するため、本社各部署が部門横断的に連携し、適宜各事業所における運営状況の調査、改善指導を行っており、その結果は随時取締役に報告されております。

また、コンプライアンス経営によるリスク管理を推進するため、「東急グループコンプライアンス指針」に則り、平成14年10月に「コンプライアンス行動規範」を制定するとともに、平成15年4月には本社に専門部署を設置し、法令順守はもとより企業倫理や環境問題等の社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。なお、個人情報保護に対する取り組みにつきましても、従来の情報セキュリティ体制に加え、本年3月、新たに「個人情報保護規程」を制定し、情報の厳格な管理に努めております。

5. 親会社等の状況

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東急建設株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.6	株式会社東京証券取引所 市場第一部
東京急行電鉄株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	6.5 (0.1)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注)「親会社等の議決権所有割合」の()内は、間接被所有割合であり、内数であります。

東急建設株式会社は、当社の主要株主であり、また、工事受注等の取引を継続的に行うなど事業上の結びつきが強いことから、当社に与える影響が最も大きい会社であります。また、主要株主でありますフェニックス・キャピタル株式会社は企業価値向上に向けた豊富なノウハウを有する会社であり、両社には、当社が推進する抜本的な収益構造の改善と財務基盤の強化による事業再生にご協力いただいております。

なお、東急グループの中核会社である東京急行電鉄株式会社を含め、各社の役員が当社の役員を一部兼務いたしておりますが、取締役会の構成員として業務執行の監督機能を果たすほか、必要に応じて経営に対する助言をいただいているものであり、当社の独立性は確保されているものと認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府・日銀が景気の踊り場脱却を宣言するなど緩やかな回復局面にあるものの、一方で原油価格の急騰や原材料価格上昇への警戒感はますます高まりを見せており、景気は持続的な回復力に不安を残したまま推移いたしました。

道路建設業界におきましても、民間建設投資に改善の動きは見られたものの、公共投資は依然減少基調で推移しており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループ各社は継続して積極的な営業活動を展開するとともに、経費の削減、有利子負債の圧縮に全社を挙げて取り組み、収益体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい事業環境のもと、受注高は前年並みの275億4百万円（前年同期比0.4%増）を確保したものの、売上高は192億88百万円（前年同期比9.1%減）にとどまり、また、損益につきましても、経常損失は20億60百万円、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴い多額の特別損失を計上したことにより中間純損失は166億42百万円となり、ともに前年同期を下回る結果となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

「建設事業」

建設需要が低迷するなか厳しい受注競争の影響を回避するには至らず、受注高は206億23百万円（前年同期比0.9%減）、完成工事高は124億6百万円（前年同期比15.3%減）にとどまりました。また、損益につきましてもコスト削減活動を全国に展開し利益率の向上に努めたものの、売上高が大幅に減少するなか、その効果が顕在化するには至らず、営業損失は6億17百万円（前年同期は1億97百万円の営業損失）となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団東京管理局	上信越自動車道 本庄児玉～富岡間舗装補修工事	群馬県
国土交通省北海道開発局	帯広広尾自動車道帯広市 大正舗装工事	北海道
国土交通省北海道開発局	一般国道235号新冠町新冠情報ボックス設置工事	北海道
国土交通省中国地方整備局	下関北バイパス武久舗装工事	山口県
首都高速道路公団	(改維)舗装補修工事17-2(神奈川)	神奈川県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省関東地方整備局	善波舗装修繕工事	神奈川県
国土交通省中国地方整備局	国道30号用吉地区他舗装工事	岡山県
国土交通省九州地方整備局	新北九州空港エプロン新設工事	福岡県
広島県	道路維持修繕(舗装道補修)工事	広島県
神戸市	神戸空港誘導路等舗装工事	兵庫県

「舗装資材製造販売事業」

販売競争が一段と厳しさを増すなか、他社との合材工場の協業化を推進し、事業拠点の充実と運営効率の向上を図るとともに、リサイクル事業の強化や製造販売コストの削減に取り組んだ結果、売上高は65億94百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は3億12百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

「スポーツ関連事業及び不動産事業等」

スポーツ関連事業及び不動産事業等につきましては、売上高は2億87百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は29百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

（2）通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、設備投資の増勢や堅調な個人消費など、国内需要の主導により景気は徐々に浮揚力を増していくことが期待されるものの、原油高の長期化が内外経済に与える影響が懸念されるなど先行き不透明感は今なお払拭されておらず、引き続き予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。道路建設業界におきましても、政府・地方自治体が公共事業費の抑制を図るなか、建設投資は平成8年度から9年連続の減少となる見通しであり、さらには騰勢を強めるアスファルト価格の動向が危惧されるなど今後とも極めて厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況を勘案するとともに、当期において減損会計適用に伴う特別損失を計上することにより、通期の見通しとしては、売上高710億80百万円、経常利益3億70百万円、当期純損失142億80百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純損失が232億83百万円となり、前年同期に比べ大幅に悪化したものの、これは減損会計適用に伴う損失や財務再構築関連損失の計上など、資金の支出を伴わない費用や損失の発生が大きく影響したものであり、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、27億77百万円の資金増加（前年同期は45億64百万円の資金増加）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、アスファルトプラント設備や事務所の更新など有形固定資産の取得に加え、期中に子会社株式を追加購入したことにより、5億96百万円の資金減少（前年同期は2億47百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間において、自己資本の充実と有利子負債の削減を目的とした第三者割当増資を実施いたしましたが、取得資金のほぼ全額を債務の返済に充当いたしました。また期中においてシンジケートローン契約を締結した際に一部借入金を返済したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは24億86百万円の資金減少（前年同期は33億46百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ3億6百万円減少し、12億65百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	12.6	10.1	6.2	13.3	9.4
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	10.0	40.9	10.4	12.6
債務償還年数(年)	25.1	6.4	6.9	67.9	9.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	3.5	12.5	9.2	0.7	4.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	25,359	58.1	30,772	45.8	40,256	54.0
現金預金	1,265		2,494		1,571	
受取手形・ 完成工事未収入金等	17,392		19,180		35,056	
未成工事支出金	5,677		7,418		1,719	
その他たな卸資産	473		1,282		1,224	
その他	1,623		1,663		1,491	
貸倒引当金	1,072		1,265		806	
固定資産	18,264	41.9	36,426	54.2	34,256	46.0
有形固定資産	16,018		32,867		31,090	
建物・構築物	9,027		11,931		11,682	
機械・運搬具・工具器具備品	16,162		16,652		16,478	
土地	11,703		21,003		19,545	
建設仮勘定	19		1		13	
その他	158		4,352		4,349	
減価償却累計額	21,052		21,073		20,978	
無形固定資産	221		170		232	
投資その他の資産	2,023		3,388		2,933	
投資有価証券	947		679		744	
長期滞留債権	20,289		20,329		20,318	
破産更生等債権	3,592		3,766		3,804	
その他	1,005		1,219		1,146	
貸倒引当金	23,812		22,607		23,080	
繰延資産	2	0.0	2	0.0	2	0.0
資産合計	43,625	100.0	67,201	100.0	74,515	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	21,673	49.7	43,517	64.8	52,153	70.0
支払手形・工事未払金等	13,343		14,167		24,847	
短期借入金	3,390		22,502		24,184	
未払法人税等	80		83		147	
未成工事受入金	3,917		5,636		1,494	
完成工事補償引当金	39		31		30	
受注工事損失引当金	46		-		46	
賞与引当金	88		255		252	
その他	768		840		1,149	
固 定 負 債	19,247	44.1	10,164	15.1	8,669	11.6
長期借入金	15,665		6,614		5,246	
繰延税金負債	100		-		-	
退職給付引当金	2,610		2,456		2,522	
その他	871		1,093		901	
負 債 合 計	40,921	93.8	53,681	79.9	60,823	81.6
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	-	-	6,702	10.0	6,689	9.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	7,197	16.5	10,970	16.3	10,970	14.7
資 本 剰 余 金	13,482	30.9	368	0.5	368	0.5
利 益 剰 余 金	18,289	41.9	4,631	6.9	4,507	6.0
その他有価証券評価差額金	326	0.7	116	0.2	180	0.2
自 己 株 式	11	0.0	4	0.0	9	0.0
資 本 合 計	2,704	6.2	6,818	10.1	7,001	9.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	43,625	100.0	67,201	100.0	74,515	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	(19,288)	(100.0)	(21,228)	(100.0)	(70,279)	(100.0)
完成工事高	12,406	100.0	14,652	100.0	53,685	100.0
製品売上高	6,594	100.0	6,217	100.0	15,949	100.0
不動産事業等売上高	287	100.0	359	100.0	644	100.0
売 上 原 価	(18,424)	(95.5)	(19,935)	(93.9)	(64,773)	(92.2)
完成工事原価	12,237	98.6	13,995	95.5	50,055	93.2
製品売上原価	5,903	89.5	5,525	88.9	13,944	87.4
不動産事業等売上原価	283	98.8	413	115.2	772	120.0
売 上 総 利 益	(863)	(4.5)	(1,293)	(6.1)	(5,506)	(7.8)
完成工事総利益	169	1.4	656	4.5	3,629	6.8
製品売上総利益	690	10.5	691	11.1	2,005	12.6
不動産事業等売上総利益	3	1.2	54	15.2	128	20.0
販売費及び一般管理費	2,307	12.0	2,250	10.6	4,511	6.4
営 業 利 益	1,443	7.5	957	4.5	994	1.4
営 業 外 収 益	(18)	(0.1)	(22)	(0.1)	(59)	(0.1)
受取利息	1		4		5	
受取配当金	4		4		21	
土地賃貸料	7		8		17	
その他の他	5		5		15	
営 業 外 費 用	(635)	(3.3)	(372)	(1.8)	(739)	(1.1)
支払利息	345		370		733	
新株発行費	108		-		-	
その他の他	181		1		5	
経 常 利 益	2,060	10.7	1,306	6.2	315	0.4
特 別 利 益	(21)	(0.1)	(56)	(0.3)	(6)	(0.0)
投資有価証券売却益	8		-		-	
ゴルフ会員権償還益	11		-		5	
貸倒引当金戻入益	-		54		-	
その他の他	2		2		1	
特 別 損 失	(21,243)	(110.1)	(2,901)	(13.7)	(4,308)	(6.1)
固定資産売却損	4		7		927	
固定資産除却損	1		16		35	
貸倒引当金繰入額	696		833		1,100	
販売用不動産評価損	792		-		-	
減 損 損 失	14,989		-		-	
財務再構築関連損失	4,456		-		-	
貸 倒 損 失	-		-		157	
事業整理損	-		1,455		1,455	
特別退職加算金	-		569		575	
その他の他	302		18		56	
税金等調整前中間(当期)純利益	23,283	120.7	4,151	19.6	3,987	5.7
法人税、住民税及び事業税	34	0.2	50	0.2	103	0.1
少数株主利益	6,675	34.6	5	0.0	18	0.0
中間(当期)純利益	16,642	86.3	4,197	19.8	4,072	5.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	368	368	368
	資本剰余金増減高			
	増資による新株の発行	6,100	-	-
	減資による増加高	7,382	-	-
	資本準備金取崩高	368	-	-
	資本剰余金中間(期末)残高	13,482	368	368
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	4,507	434	434
	利益剰余金増減高			
	資本準備金取崩高	368	-	-
	減資による増加高	2,491	-	-
	中間(当期)純利益	16,642	4,197	4,072
	利益剰余金中間(期末)残高	18,289	4,631	4,507

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月 1日) (至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失または中間純損失()		23,283	4,151	3,987
減 価 償 却 費		422	541	1,144
貸倒引当金の増減額(減少:)		997	779	792
賞与引当金の増減額(減少:)		164	255	252
退職給付引当金の増減額(減少:)		88	645	578
受取利息及び受取配当金		6	8	26
支 払 利 息		345	370	733
特別退職加算金		-	569	575
新 株 発 行 費		108	-	-
有形固定資産売却損		4	7	927
有形固定資産除却損		1	16	35
事業整理損		-	1,455	1,455
減 損 損 失		14,989	-	-
販売用不動産評価損		792	-	-
財務再構築関連損失		4,456	-	-
売上債権の増減額(増加:)		17,903	18,465	2,563
未成工事支出金の増減額(増加:)		3,957	4,446	1,252
仕入債務の増減額(減少:)		11,504	11,133	453
未成工事受入金の増減額(減少:)		2,423	3,746	395
未払消費税等の増減額(減少:)		439	288	116
そ の 他		41	25	95
小 計		3,136	5,558	4,503
利息及び配当金の受取額		6	8	26
利息の支払額		300	364	731
特別退職加算金の支払額		-	569	575
法人税等の支払額		64	68	100
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,777	4,564	3,122
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		415	382	992
有形固定資産の売却による収入		71	104	950
投資有価証券の取得による支出		21	1	4
投資有価証券の売却による収入		70	-	1
子会社株式の追加取得による支出		370	-	-
ゴルフ会員権売却による収入		38	30	53
短期貸付金の純増減額(増加:)		8	2	5
貸付による支出		-	44	53
貸付金の回収による収入		10	15	33
そ の 他		9	28	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		596	247	36
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		15,717	6,598	4,020
長期借入れによる収入		16,165	4,300	4,300
長期借入金の返済による支出		10,823	1,047	3,312
株式の発行による収入		7,891	-	-
そ の 他		2	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,486	3,346	3,037
. 現金及び現金同等物の増加額または減少額()		306	970	47
. 現金及び現金同等物期首残高		1,571	1,523	1,523
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,265	2,494	1,571

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、新世紀工業(株)、(株)水戸プロパティ、エスティ建材(株)、エス・ティ・サービス(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)及びびみちのく工業(株)の8社を連結しております。

非連結子会社は2社であり、非連結子会社は、その総資産、売上高、過去5年間における平均の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額が、連結総資産、連結売上高、過去5年間における平均の中間純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社3社のうち、持分法を適用している会社はありません。

なお、持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去5年間における平均の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去5年間における平均の中間純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

..... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

デリバティブ

..... 原則として時価法

たな卸資産

未成工事支出金及びそのなたな卸資産

のうち販売用不動産

..... 個別法による原価法

そのなたな卸資産のうち材料貯蔵品

..... 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7 ~ 50年

機械・運搬具・工具器具備品 5 ~ 7年

無形固定資産

..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

創立費は商法に定める最長期間（5年）で均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

.....

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

.....

完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に前2連結会計期間の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。

受注工事損失引当金

.....

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

賞与引当金

.....

従業員の賞与支給に備えて、当中間連結会計期間において負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

.....

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
ヘッジ方針 金利変動リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し、厳格に管理しております。
ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間連結決算日及び連結決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

[会計方針の変更]

(固定資産の減損会計に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失は70百万減少し、税金等調整前中間純損失は14,918百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産から直接控除しております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
建物・構築物	269百万円	521百万円	288百万円
土地	8,508百万円	10,675百万円	9,200百万円
合計	8,778百万円	11,196百万円	9,488百万円

2. 保証債務

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	10百万円	10百万円	10百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	804百万円	974百万円	1,984百万円
賞与引当金繰入額	26百万円	92百万円	95百万円
退職給付費用	128百万円	134百万円	285百万円
営業債権貸倒引当金繰入額	436百万円	-百万円	106百万円

3. 減損会計の適用

当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械・運搬具・工具器具備品、土地	東京都他	1,411百万円
賃貸用資産	建物・構築物、土地	新潟県	205百万円
遊休資産	土地	北海道	144百万円
ゴルフ場	土地、その他	茨城県	13,228百万円

減損損失を認識した事業用資産については、管理会計上の事業所単位ごとに、また、賃貸用資産、遊休資産およびゴルフ場については個別物件ごとにグルーピングしております。

近年の著しい地価の下落やゴルフ場の収益性の悪化により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,989百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物・構築物2,673百万円、機械・運搬具・工具器具備品104百万円、土地8,001百万円、その他4,210百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、事業用資産、賃貸用資産、ゴルフ場については使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。

使用価値の算定に当たっては、事業用資産については将来キャッシュ・フローを3.5%で、賃貸用資産及びゴルフ場については7.0%で割引いて算定しております。

また、正味売却価額の算定に当たっては、金額の重要性に乏しいため固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	1,265百万円	2,494百万円	1,571百万円
現金及び現金同等物	1,265百万円	2,494百万円	1,571百万円

2. 重要な非資金取引の内容

デット・エクイティ・スワップによる	資本金の増加額	2,100百万円
〃	資本準備金の増加額	2,100百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	271	698	426
そ の 他	8	9	0
合 計	280	707	427

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 210百万円

前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	280	401	120
債 券	52	49	3
そ の 他	8	7	1
合 計	341	458	116

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 192百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	282	466	183
債 券	52	49	3
そ の 他	8	8	0
合 計	343	524	180

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 191百万円

(セグメント情報)
(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,406		6,594	287	19,288	-	19,288
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		2,661	261	2,922	(2,922)	-
計	12,406		9,255	549	22,210	(2,922)	19,288
営 業 費 用	13,024		8,943	519	22,486	(1,754)	20,732
営業利益(又は営業損失)	617		312	29	275	(1,168)	1,443

前中間連結会計期間(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,652		6,217	359	21,228	-	21,228
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		2,664	253	2,918	(2,918)	-
計	14,652		8,881	612	24,146	(2,918)	21,228
営 業 費 用	14,849		8,592	657	24,099	(1,913)	22,185
営業利益(又は営業損失)	197		289	44	47	(1,004)	957

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,685		15,949	644	70,279	-	70,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		7,478	500	7,978	(7,978)	-
計	53,685		23,428	1,144	78,258	(7,978)	70,279
営 業 費 用	51,997		21,962	1,259	75,219	(5,934)	69,284
営業利益(又は営業損失)	1,687		1,466	115	3,038	(2,043)	994

(注)1.事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2.各事業区分に属する主要な内容

建 設 事 業 ・ ・ 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

舗 装 資 材 製 造 販 売 事 業 ・ ・ アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業

ス ポ ー ツ 関 連 事 業 及 び 不 動 産 事 業 等 ・ ・ スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間1,165百万円、前中間連結会計期間1,010百万円、前連結会計年度2,048百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

(3)海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

[生産、受注及び販売の状況]

(単位：百万円)

区 分			当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
受 注 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	15,455	56.2	14,906	54.4	39,171	61.7
		コンクリート舗装	439	1.6	376	1.4	1,682	2.6
		土木工事	4,727	17.2	5,532	20.2	6,067	9.6
		計	20,623	75.0	20,815	76.0	46,921	73.9
高	舗装資材製造販売事業		6,594	24.0	6,217	22.7	15,949	25.1
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		287	1.0	359	1.3	644	1.0
	合 計		27,504	100.0	27,391	100.0	63,515	100.0
売 上 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	9,822	50.9	9,955	46.9	41,020	58.4
		コンクリート舗装	486	2.5	714	3.3	3,330	4.7
		土木工事	2,096	10.9	3,982	18.8	9,334	13.3
		計	12,406	64.3	14,652	69.0	53,685	76.4
高	舗装資材製造販売事業		6,594	34.2	6,217	29.3	15,949	22.7
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		287	1.5	359	1.7	644	0.9
	合 計		19,288	100.0	21,228	100.0	70,279	100.0
繰 越 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	15,608	68.4	16,775	60.9	9,975	68.3
		コンクリート舗装	1,812	7.9	3,171	11.5	1,860	12.7
		土木工事	5,409	23.7	7,595	27.6	2,778	19.0
		計	22,830	100.0	27,541	100.0	14,613	100.0
高	舗装資材製造販売事業		-	-	-	-	-	-
	スポーツ関連事業及び不動産事業等		-	-	-	-	-	-
	合 計		22,830	100.0	27,541	100.0	14,613	100.0